

第 13 期 事業のご報告

2006年1月1日～2006年12月31日



証券コード：3807

株式会社フィスコ

● ● ● 株主の皆様へ



代表取締役社長 三木 茂

投資に係わるリサーチは独立した専門機関が担うべき

投資の前提となっているのは、未来への期待です。ただし、誰も知らない未来に対して、リスクを取って資金を投じるのは大変に難しく勇気が必要とする経済行為です。しかしながら、投資がなければ、より良い未来が切り開かれないことも事実です。

投資に完璧はあり得ないのですが、実り多い投資を実現させるためには、調査・分析（リサーチ）は欠かせません。実益に繋がる、質の高いリサーチが提供されて初めて、投資資金は、社会に必要とされる企業を成長させ、社会基盤を整え、そしてその結果として投資家に果実をもたらします。

私どもフィスコは、投資に係わるリサーチは、独立した信頼に足る専門機関が担うべき大切な事業分野であると確信し、事業の発展に邁進しております。

中立であることは言うは易く、行うは難し

従来、金融・証券界におけるリサーチは、金融商品やサービスの収益に依存する形でのみ、存在し得ていました。しかし、何らかの別の収益に依存している限り、バイアスが存在しリサーチの中立性を確保することは難しくなります。

リサーチの専門機関を目指すフィスコとしては、純粋に中立な立場からのリサーチを提供できる事業基盤を築くことにチャレンジして参りました。幸いにお客様からの支持を受けることができ、10年に亘る年月を要しましたが、リサーチ事業を中心とした営業基盤が整い、昨年、上場を果たすことが出来ました。



2006年の軌跡

フィスコ

子会社関連

情報サービス事業

フィスコの経営理念

- ・金融サービス業におけるベストカンパニーを目指す
- ・中立な姿勢と公正な思考に徹する
- ・個の価値を尊び、和の精神を重んじる

クラブフィスコ会員
3万人を達成

クラブフィスコ会員
3.5万人を達成

内部統制システムの
整備に関する基本方針
決定

大阪証券取引所ヘラク
レス市場へ上場

1月

2月

3月

4月

5月

6月

フィスコを上場に導いた要因

端的に言えば、時代が背中を押してくれたから、ということでしょうか。具体的には以下の要因が大きいと考えています。

1) ネットワーク社会の進展

フィスコが提供する情報サービスのほとんどが、ネットワークを介したメディアによって利用されています。インターネットを含めたネットワーク社会の到来なしには、フィスコのビジネスモデルは成立しなかったと言えます。

2) 金融サービスも、総合から専門、分業化へ

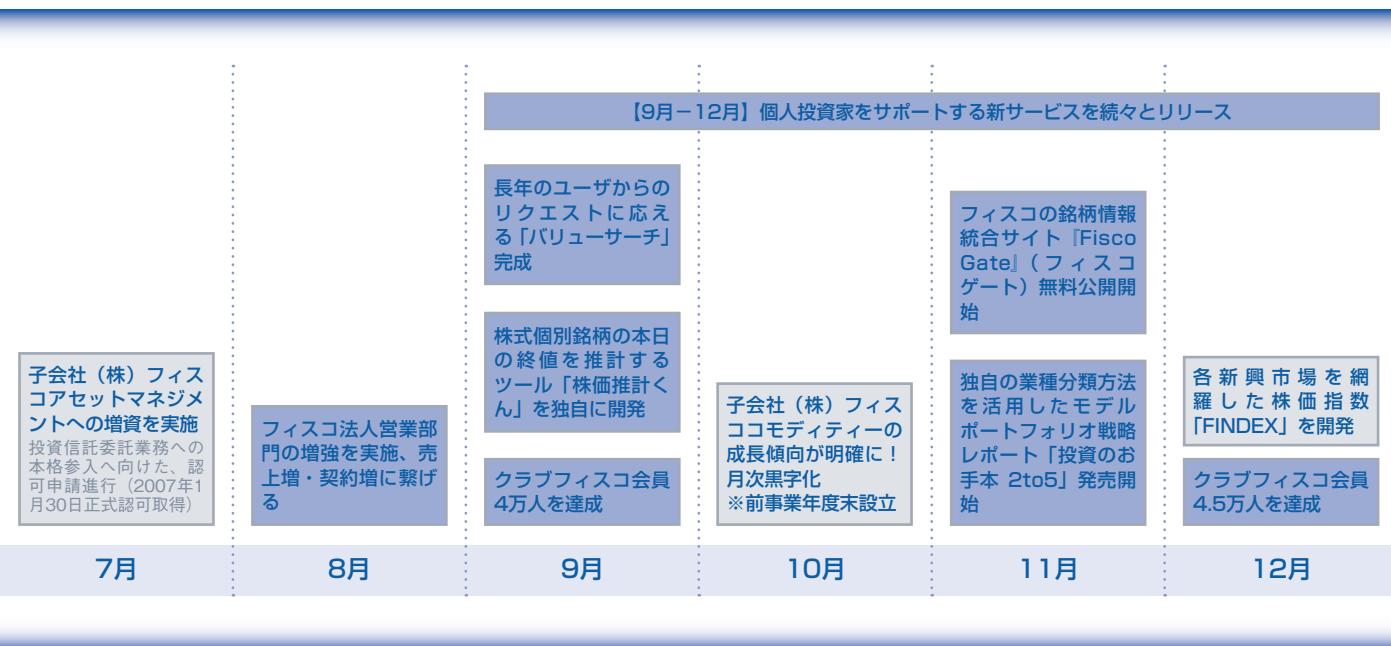
金融の自由化（日本版ビッグバン）によって、金融サービス業界への新規参入が増え、それに伴い、専門化、分業化が進みました。

こうした新規参入企業の多くが、自らのリサーチ部門を持たないために、リサーチに関してのアウトソーシング需要が増え、当社の情報サービスの拡大に繋がりました。

3) 貯蓄から投資へ

この潮流はまだ本格化してきているとは言えませんが、超低金利があまりに長く続いたこともあり、保守的と見られていた個人の中にも、投資リスクについて真剣に考える層が確実に増えてきています。

フィスコでは2005年より、個人向けの投資支援サービスとして「クラブフィスコ」の本格運営を開始しています。新規事業分野ではありますが、2006年末には登録会員数は4万5千人を超え、確かな手応えを感じております。この事業分野での展開を図る上で、上場企業としての有意性が大きいと判断いたしました。



決算報告

当連結会計年度の業績は、

連結売上高	981,035千円 (前年同期比13.3%増)
連結経常利益	39,233千円 (前年同期比56.6%減)
連結当期純利益	22,706千円 (前年同期比78.8%減) となりました。

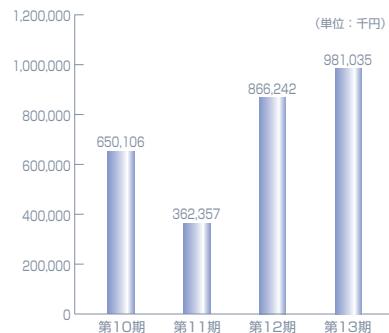
当連結会計年度の売上高は、対前年同期比13.3% (114,793千円) 増の981,035千円でした。これは、3つのセグメントのうち、主要事業である情報サービス事業の法人向け情報のリアルタイムサービス (対前年同期比15.0%増)、アウトソーシングサービス及びポータルサービス (同25.3%増)、そして個人向け情報であるクラブフィスコ (同26.1%増) の成長が主な増収要因です。

一方で、経常利益は対前年同期比56.6% (51,260千円) 減少の39,233千円となりました。これは、上場関連費用負担や将来の成長に向けた人員の増強、システム増強やインフラ整備等に対するシステム開発、維持強化を積極的に行ったことによります。

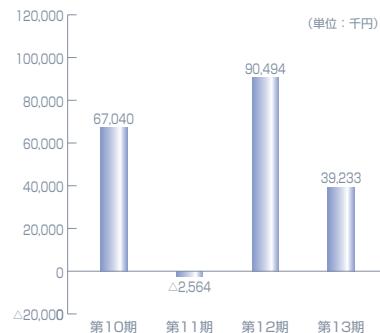
当期純利益は22,706千円となりました。前連結会計年度では、税務上の欠損に係る税効果がプラスに作用していましたが、当連結会計年度は当該繰越欠損が解消され、税金費用が発生し、繰延税金資産を充当したことが主な減益要因となりました。

(注) 本年の招集ご通知の事業報告において、連結にかかわるものについては参考情報として記載させていただいておりますが、既に有価証券報告書も継続開示していることから、本書では、情報の有用性を勘案して連結ベースの記載を優先させております。

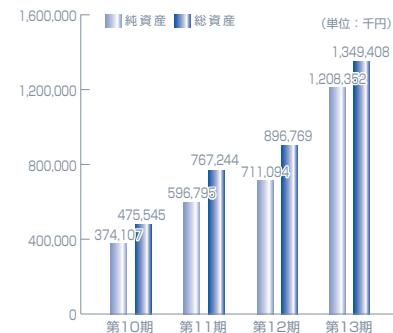
■ 売上高 (連結)



■ 経常利益 (連結)



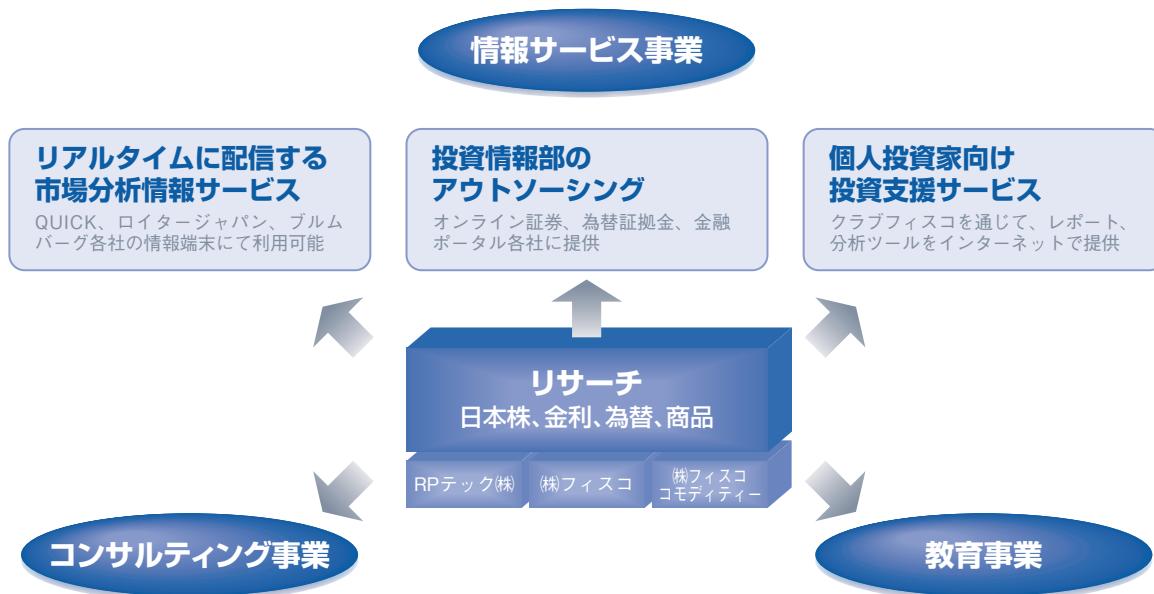
■ 純資産額 / 総資産額 (連結)



(注) 第11期は、決算期変更により2004年7月1日から2004年12月31日までの6ヶ月間となっております。

● ● ● リサーチを中心に成長するフィスコの事業

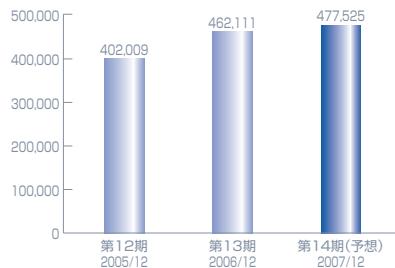
質の高いリサーチを提供することで、お客様の実り多き投資に貢献します



情報サービス事業における主要サービスの売上推移

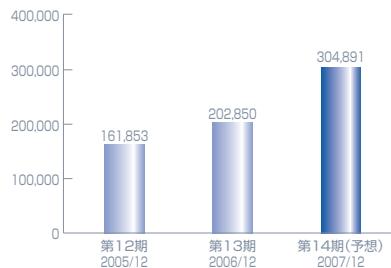
■ リアルタイム

(単位：千円)



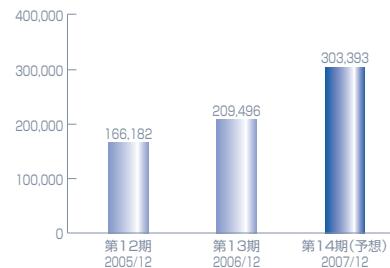
■ アウトソーシング&ポータル

(単位：千円)



■ クラブフィスコ

(単位：千円)



● ● ● **フィスコのリサーチ・チームの特徴**

リサーチそのものの収益化を実現したことから、真に自立・独立したリサーチが可能

これまでは、金融・証券に係わるリサーチ部門は「何らかの別の収入源に依存することでのみ存続し得る」というのが常識でした。フィスコは、それではリサーチの真の中立性の確保は難しいと考え、リサーチそのものが収益を生み出せる自立可能な事業モデルに挑戦してきました。

お客様の投資パフォーマンスへの貢献を最重要目標としている

これは一見、当たり前のことのようにですが、リサーチ部門の中立性が確立されていないと、この目標に向かってアナリストが忠実に行動しようとする、いろいろな制約に直面してしまいます。

特定のスタイル、手法に拘ることなく、リサーチの質を高めるためのあらゆる試みを実践

リサーチを投資成果に結びつけようとする様々な研究が世界中で行われています。フィスコは拘りを持たず、可能性のあるものは全て試す、という姿勢でいます。ファンダメンタル分析、テクニカル分析それぞれの利点、欠点を熟知した上で、最良と思われる選択をしたいと考えています。



● リサーチ・チーム アナリストの紹介

総勢19名 内ニューヨークに2名

日本株担当8名 金利・為替担当9名 商品先物担当2名

日本株チーム

信条：常にマーケットの先を読む努力を惜しまず、市場全体から個別銘柄に至るまで投資家がベストタイミングでトレードが実践できるようサポートします。

村瀬智一 佐藤勝己 宇野沢茂樹
円崎剛史 岡村友哉 坂口敬子
孫健蓄 高橋明子



金利・為替チーム

信条：ニューヨークから情報を配信している片山・平松両名を含め、何事にもオープン・フェア・グローバルをモットーに、リスクを取ってマーケットと向き合う市場関係者の方々を24時間サポートします。

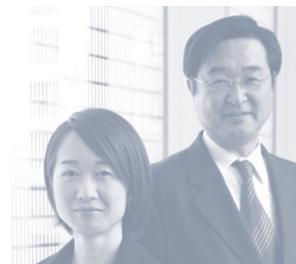
林謙二 柏木淳二 久保田博幸
小瀬正毅 近藤薫 田浦哲哉
山下政比呂 片山善博 (NY)
平松京子 (NY)



商品先物チーム (株)フィスココモディティー

信条：出来るだけ多様な情報を収集分析して、商品価格を予測し、論理的かつ、簡潔明瞭に読みやすくまとめて、毎日情報誌を発行しています。

近藤雅世 津賀田真紀子



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	前 期 2005年12月31日現在	当 期 2006年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	567,812	837,831
固定資産	328,149	504,245
有形固定資産	76,387	65,113
無形固定資産	137,249	141,270
投資その他の資産	114,512	297,861
繰延資産	807	7,331
資産合計	896,769	1,349,408
(負債の部)		
流動負債	119,107	101,804
固定負債	65,631	39,251
負債合計	184,738	141,055
(少数株主持分)		
少数株主持分	936	-
(資本の部)		
資本金	452,624	-
資本剰余金	151,683	-
利益剰余金	106,786	-
資本合計	711,094	-
負債・少数株主持分及び資本合計	896,769	-
(純資産の部)		
株主資本	-	1,167,066
資本金	-	720,257
資本剰余金	-	402,797
利益剰余金	-	87,092
自己株式	-	△43,082
評価・換算差額等	-	△420
その他有価証券評価差額金	-	△420
新株予約権	-	210
少数株主持分	-	41,496
純資産合計	-	1,208,352
負債・純資産合計	-	1,349,408

POINT

流動資産

270,019千円 (47.6%) 増加しました。主な要因は株式公開に伴う公募増資及び子会社の第三者割当の払込による「現金及び預金」の増加、増資資金の一時的運用のための「証券会社預け金」が発生したことによります。

POINT

固定資産

176,095千円 (53.7%) 増加しました。主な要因はその他有価証券の購入によるものです。

POINT

固定負債

借入金の返済により、26,380千円 (40.2%) 減少し、39,251千円となりました。

POINT

資本 (純資産)

前連結会計年度の資本の部に相当する科目と比較しますと455,971千円 (64.1%) 増加し、自己資本比率は86.5% (対前年同期比7.2ポイント上昇) となりました。株式公開による増資によるものが主な要因であります。

純資産の部について

2006年5月1日施行の会社法により、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

連結株主資本等変動計算書

(自2006年1月1日 至2006年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計				
2005年12月31日 残高	452,624	151,683	106,786	-	711,094	-	430	936	712,461
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	267,633	251,114			518,747		△14		518,733
剰余金の配当			△21,400		△21,400				△21,400
利益処分による役員賞与			△21,000		△21,000				△21,000
当期純利益			22,706		22,706				22,706
自己株式の取得				△43,082	△43,082				△43,082
新株予約権の失効							△206		△206
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△420		40,560	40,139
連結会計年度中の変動額合計	267,633	251,114	△19,693	△43,082	455,971	△420	△220	40,560	495,891
2006年12月31日 残高	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066	△420	210	41,496	1,208,352

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	自 2005年 1月 1日 至 2005年 12月 31日	自 2006年 1月 1日 至 2006年 12月 31日
売上高	866,242	981,035
売上原価	272,030	278,947
売上総利益	594,212	702,087
販売費及び一般管理費	504,158	659,242
営業利益	90,053	42,845
営業外収益	5,312	2,969
営業外費用	4,871	6,581
経常利益	90,494	39,233
特別利益	21	5,488
特別損失	3,781	155
税金等調整前当期純利益	86,733	44,567
法人税、住民税及び事業税	393	5,201
法人税等調整額	△20,586	19,176
少数株主損失	63	2,517
当期純利益	106,990	22,706

POINT

売上総利益

売上総利益率が68.6%から71.6%へ好転しました。当社は、アナリストの件費や販売コンテンツをはじめとするプロダクトの外注制作費等、原価構成費目が固定的なものが多く、売上の増加が利益に直結するビジネスモデルであります。

POINT

営業利益

売上高は114,793千円(13.3%)増加しましたが、上場関連費用(30,500千円)、将来の成長に向けた人員の増強、システム増強やインフラ整備等に対するシステム開発・維持を積極に行った結果、42,845千円となりました。

POINT

当期純利益

前連結会計年度において認識された繰延税金資産の認容に伴い、当連結会計年度に法人税等調整額が19,176千円発生しました。加えて、税務上の欠損金が解消されたことにより法人税、住民税及び事業税が5,201千円計上されました。この結果、当期純利益は22,706千円となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	自 2005年 1月 1日 至 2005年 12月 31日	自 2006年 1月 1日 至 2006年 12月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,918	96,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,846	△287,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,438	462,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	503
現金及び現金同等物の増加額	79,592	270,980
現金及び現金同等物の期首残高	311,034	390,626
現金及び現金同等物の期末残高	390,626	661,606

POINT

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出320,207千円と、ソフトウェア開発に対する支出60,762千円がありました。これらの要因により、287,783千円のキャッシュアウトとなりました。

POINT

財務活動によるキャッシュ・フロー

株式上場に伴う新株発行公募増資の払込み及び新株予約権等の行使による増資収入518,733千円、子会社の増資に伴う少数株主からの払込みによる収入が47,000千円ありました。一方、自己株式の取得により43,082千円を支出しました。これらの要因により、462,162千円のキャッシュインとなりました。

財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前 期	当 期
	2005年12月31日現在	2006年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	496,981	705,233
固定資産	373,784	594,332
有形固定資産	75,936	64,790
無形固定資産	131,045	135,842
投資その他の資産	166,801	393,699
繰延資産	466	6,629
資産合計	871,232	1,306,195
(負債の部)		
流動負債	102,033	95,153
固定負債	59,831	39,251
負債合計	161,864	134,404
(資本の部)		
資本金	452,624	-
資本剰余金	151,683	-
利益剰余金	105,059	-
資本合計	709,367	-
負債・資本合計	871,232	-
(純資産の部)		
株主資本	-	1,172,001
資本金	-	720,257
資本剰余金	-	402,797
利益剰余金	-	92,027
自己株式	-	△43,082
評価・換算差額等	-	△420
その他有価証券評価差額金	-	△420
新株予約権	-	210
純資産合計	-	1,171,791
負債・純資産合計	-	1,306,195

損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前 期	当 期
	自 2005年 1月 1 日 至 2005年12月31日	自 2006年 1月 1 日 至 2006年12月31日
売上高	822,843	940,403
売上原価	280,854	294,872
売上総利益	541,988	645,531
販売費及び一般管理費	450,790	590,306
営業利益	91,198	55,225
営業外収益	5,582	2,664
営業外費用	2,748	5,994
経常利益	94,033	51,895
特別利益	21	1,563
特別損失	2,998	155
税引前当期純利益	91,055	53,303
法人税、住民税及び事業税	143	4,759
法人税等調整額	△20,586	19,176
当期純利益	111,499	29,368
前期繰越損失	6,439	-
当期末処分利益	105,059	-

株主資本等変動計算書

(自2006年1月1日 至2006年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
			利益 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
2005年12月31日 残高	452,624	151,683	-	105,059	105,059	-	709,367	-	430	709,798
事業年度中の変動額										
新株の発行	267,633	251,114					518,747		△14	518,733
剰余金の配当				△21,400	△21,400		△21,400			△21,400
利益処分による役員賞与				△21,000	△21,000		△21,000			△21,000
当期純利益				29,368	29,368		29,368			29,368
自己株式の取得						△43,082	△43,082			△43,082
新株予約権の失効									△206	△206
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								△420		△420
事業年度中の変動額合計	267,633	251,114	-	△13,032	△13,032	△43,082	462,633	△420	△220	461,992
2006年12月31日 残高	720,257	402,797	-	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791

● ● ● 株式の状況・会社概要

■ 株式の状況 (2006年12月31日現在)

発行可能株式総数	85,000株
発行済株式の総数	32,899株
株主数	2,720名

大株主(上位10名)	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インデックス	5,978	18.17
エイバックスグロービス ジャパンファンドエルピー	3,592	10.92
三木茂	2,926	8.89
株式会社サンジ・インターナショナル	1,876	5.70
ロイターエッセー	1,100	3.34
住友商事株式会社	840	2.56
大阪証券金融株式会社	738	2.24
荒川忠秀	656	1.99
クリスティンキャピタル コーポレーション	640	1.95
日興コーディアル証券株式会社	590	1.80

当社は、安定した利益配当を実現するために努力いたします。
当事業年度における配当は、期末1株につき750円とさせていただきます。

■ IRサイトのご紹介

■当社は、証券取引法及び証券取引所の定める「適時開示規則」に則り、全ての株主・投資家の皆様に対し、迅速で公平、かつ正確な情報開示に努めております。

■『新着情報』はRSS対応をしております。
IR情報が更新されたことを、皆様のパソコン画面に自動配信します。
当社サイトよりダウンロードしていただきますと、PC画面に細かい電光掲示板が現れ、ニュースの見出しが流れます。PC画面上のお好きな位置に配置ができ、常に表示させておくことができます。

■RSSリーダーのダウンロードはこちらから
(<http://market.fisco.co.jp/update/redcruise/e-cruise.jsp>)

■ 会社概要 (2006年12月31日現在)

商号	株式会社フィスコ
本社	東京都千代田区九段北4丁目1番28号 九段ファーストプレイス7階
設立年月日	1995年5月15日
資本金	720,257,964円
従業員数	46名(連結)
主要事業	情報サービス事業(法人又は個人向けの情報の提供)・コンサルティング事業・教育事業
連結子会社	(株)フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー(株) (株)フィスココモディティー

■ 役員 (2006年12月31日現在)

代表取締役社長	三木茂
取締役	上中淳行
取締役	倉都康行
取締役(社外)	荒川忠秀
取締役(社外)	落合正美
取締役(社外)	仮屋蘭聡一
常勤監査役	麻生修平
監査役	後出大



株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
期末配当基準日 12月31日
中間配当基準日 6月30日
定時株主総会 毎年3月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
公 告 方 法 電子公告により行います。
公告掲載URL <http://www.fisco.co.jp/notification/index.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

【お知らせ】

●株主に関するお手続き用紙のご請求について
株式に関するお手続き用紙（届出住所／印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部) 通話料無料
0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。（配当金振込指定書を除く）

株式会社フィスコ

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-28 九段ファーストプレイス7F
TEL：03-5212-8790
<http://www.fisco.co.jp/>

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com/>
アクセスコード 3807



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、2007年5月31日までです。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com



地球環境に配慮した大豆油
インクを使用しています



古紙/リブ配合率100%再生紙を使用しています。